

資料 4

建築・都市整備・道路委員会
平成 29 年 2 月 20 日
道 路 局

横浜環状北西線整備事業について【報告】

1 概要

横浜環状北西線整備事業は、平成 24 年度の事業化以降、共同事業者である首都高速道路株式会社と連携して進めており、東京 2020 オリンピック・パラリンピックまでの開通を目指しています。

このたび、労務費・材料費等の上昇、及び建設発生土の処理方法の見直しのため、事業費の増額を行います。

2 公共事業費の増額

全体事業費 2,227 億円のうち、公共事業費 1,403 億円を、119 億円増額し、1,522 億円とします。

	現在	変更	増額
公共事業費	1,403 億円	<u>1,522 億円</u>	<u>119 億円</u>

< 増額理由 >

項目	内容	金額
労務費・材料費等の上昇	東日本大震災の復興需要や東京 2020 大会の開催決定などによる労務費・材料費等の上昇 《内訳》 ①労務費： <u>41 億円</u> ②材料費： <u>29 億円</u> ③機械器具損料： <u>4 億円</u>	74 億円
建設発生土の処理方法の見直し	詳細な地質調査の結果、環境基準を超えるヒ素（自然由来）が想定以上に存在することが判明したことによる処理費の増額 《内訳》 ①工事間での流用を考慮していた建設発生土（約 12 万 m ³ ）の運搬・処理費 <u>37 億円</u> ②ヒ素混入に伴い、受入先を変更することによる運搬・処理費のコスト増など <u>8 億円</u>	45 億円
合計		<u>119 億円</u>

なお、上記建設発生土の処理方法の見直しなどに伴い、既に契約している市施工シールドトンネル工事の契約変更について、別途お諮りする予定です。